倉吉市定住自立圏共生ビジョン懇談会（第２回）　会議録
産業振興・地産地消部会

１　開催日時　　平成 22 年 11 月９日（火）13 時 30 分～15 時 05 分

２　開催場所　　倉吉市役所議会会議室（本庁舎３階）

３　出席状況
（１）　委員　出席者５名（山脇部会長・谷本副部会長・上本委員・岸本委員・遠藤委員）
　　欠席者２名（岩崎委員・高塚委員）
（２）　事務局　４名

４　目的　　次に掲げる事項を協議、確認するために懇談会を開催したもの。
（１）　中部定住自立圏の現状について
（２）　圏域の課題と可能性について
（３）　産業振興・地産地消部会（第３回）のスケジュールの確認

５　次第
（１）　開会
（２）　挨拶
（３）　報告事項　中部定住自立圏の現状について
（４）　検討事項　圏域の課題と可能性について
　　「中部定住自立圏の現状を踏まえて、足りているもの、足りていないもの」
（５）　その他
（６）　閉会

６　資料　　別添資料のとおり

７　結果　　本日の会議の結果、次のとおり報告及び協議を行った。
（１）　中部定住自立圏の現状について
　中部定住自立圏の地勢、人口及び産業振興、地産地消等の各分野の現状を整理した資料に基づき、報告及び説明を行い、圏域の現状を確認し合った。
（２）　圏域の課題と可能性について
　圏域の現状を踏まえ、圏域の中で足りているもの（強み）、足りていないもの（弱み）を意見交換し、圏域の課題と可能性について検討した。
（３）　産業振興・地産地消部会（第３回）のスケジュールの確認
　開催日程を協議した結果、次のとおり開催することとなった。
　平成 22 年 11 月 26 日（金）15 時～17 時

8　会議内容（要旨）　　以下のとおり

会議内容（要旨）

1　　開 会

○　事務局

　これから、倉吉市定住自立圏共生ビジョン懇談会の第２回部会として、産業振興・地産地消部会を開会させていただきます。

2　挨拶

○　山脇部会長

　産業振興、地産地消部会ということで、実質的な協議に入るのは、今日が初めての部会となります。来年２月の策定に向けて、わずかな回数しかありませんが、皆様には精力的な御意見をいただきながら、進めて参りたいと思いますので、よろしくお願いします。

3　報告事項　中部定住自立圏の現状について

○　事務局

　本日の会議は、定住自立圏共生ビジョンに記載する圏域の概況を説明し、現状を御確認いただいた後、日頃感じられることも含めて、委員の皆様から圏域の強み、弱みについて御意見をいただこうと考えております。そして、いただいた御意見を踏まえて、次の第３回の懇談会（部会）で圏域の課題、可能性等を出していきたいと思っておりますので、色々な御意見をいただければと思います。

　よろしくお願いします。

○　事務局（策定支援会社）

　概況について説明させていただきます。

　鳥取県には、中部定住自立圏と、中海圏域定住自立圏、鳥取・因幡定住自立圏の３つの定住自立圏があります。中海圏域は島根県との県境を跨いで定住自立圏を組んでおり、「県境型・複眼型」の定住自立圏と区分けされます。鳥取・因幡圏域は、県庁所在地の鳥取市があり、「大規模中心市型」の定住自立圏と区分けされます。中部圏域は、倉吉市を中心市とした「小規模中心市型」であり、コンパクトな圏域を目指すというタイプに区分けされます。

　中部定住自立圏の地勢ですが、北部を日本海沿岸、東部は県庁所在地である鳥取市、南部は岡山県、西部は山々に囲まれ、県の中央部に位置しております。また、圏域の総面積は約780 平方キロメートルで、県内の約 22%を占めるものとなっています。

　気候につきましては日本海岸気候区に属し、気象は東京や岡山と比べると 1.5 度から 1.0 度低く、平均気温は比較的低い傾向にあります。

　土地利用区分については、自然的土地利用と言われる山林・原野と農用地の面積を合わせ

ますと、圏域の約４分の３となっており、緑の豊かな土地となっています。地形・地理条件については、周囲を山麓に囲まれており、国道や県道沿いに市街地が形成されています。自然環境については、川・山・湖・砂丘など、水や緑などに恵まれた美しい環境となっており、圏域の大きな魅力となっています。

人口の推移については、昭和 60 年に圏域全体で約 123,000 人でしたが、それ以降につきましては、各市町で若干の微減・微増の推移はありますが、大きくとらえると減少傾向で推移していることが伺えます。

世帯数の経年変化では、平成２年から平成 17 年の国勢調査の数値で、圏域全体で世帯数が年々増加しています。しかし、世帯人員の経年変化で見ますと、１世帯における人員数は年々下がっており、核家族化の傾向が伺える状況です。

人口動態については、生まれた数と亡くなられた数で表される自然動態、転入数と転出数の数で表される社会動態の総和となりますが、この人口動態を平成 17 年から平成 21 年でみますと、各市町で多少のばらつきはありますが、基本的には減少傾向となっております。

人口流動について、平成 12 年と平成 17 年のそれぞれで、流入人口と流出人口、男女別、圏内別での数値を整理しましたが、基本的に流入人口が流出人口を上回っているのは、倉吉市のみとなっています。他の４町は流出人口が上回っており、要は通学や通勤等において、外に出られる方が多い傾向となっています。定住自立圏全体では、若干の流出数値が多くなっている状況です。

将来人口について、今後の人口推計を示しております。人口推計につきましてはコーホート変化率法で行っており、平成 17 年から平成 22 年の各市町の住民基本台帳の数値を用いて推計しています。また、５年間にどれだけの方が生き残っているかという生存率と引越し等の転入・転出がどれだけあったのかという移動率を加味して推計しています。その他、０歳児の赤ちゃんの人口については、出生に適合する年齢（25 歳～34 歳）の女性人口と毎年生まれている数の比率も推計値に加味しています。

表を見ますと、あくまで予測ですが、平成 22 年の約 111,000 人のところが、30 年後の平成 52 年には 67,000 人になってくるだろうと推計されます。また、封鎖人口（転入・転出等による移動を加味しない推計人口）では、平成 52 年では 85,000 人となっています。今後、このままの人口推移で予測される場合は 67,000 人ですので、今後の定住で何らかの対策をとって移動を押さえることができた場合、約 15,000 人の人口を確保できる可能性がでてきます。

なお、こちらの人口推計値については、倉吉市の総合計画とも整合性を取りながら数値を調整する必要がありますので、その点を御留意ください。

続いて、本日の分野に関わりのある産業振興、地産地消の分野を説明します。

産業振興分野ということで、まず観光分野につきまして説明いたします。中部圏域では、史跡、自然、景勝、施設、お祭り、イベント等の色々な観光資源があります。現況としては、非常に魅力的な資源が存在していますが、一方で、本圏域の観光入込客数や温泉地別入湯客数が減少傾向にあります。

また、産業構造ということで、圏域内の就業者数について見ますと、農業（漁業）、建設業、製造業、卸売・小売業、それから医療・福祉業という項目で、特に多くなっています。主幹産業は、農林水産業ですが、経年的に農業人口が減少していることと、後継者問題等の色々

な課題があると伺っております。また、工業に関しては、平成 16 年から平成 20 年の間では、製造業の従業員数、製造出荷額等は増加・横ばいという傾向であります。小売業の従業員数、年間販売額数も平成 11 年から平成 19 年の間で増加・横ばいの傾向であります。特に、景気の良いときに電子部品の分野が伸びていたと伺っております。そのような産業構造がある中で、現場でお感じになっている現状・課題もあるかと思いますので、御意見をいただけたらと思います。

次に、地産地消分野について特産品の項目をまとめております。圏域では、メロンや梨、スイカ、ぶどう等の色々な農産物をはじめ、水産物、またお酒や醤油づくりも行われており、各市町でそれぞれの特色を活かした品目が非常に多いと感じておりますが、地産地消に関する統計データ等は詳しく入手できませんでしたので、皆様方で知っている情報やデータ等がありましたら、ぜひ教えていただければと思います。

続いて、世論調査のデータを説明します。都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査の資料ということで、平成 17 年に農林水産省が全国の 3,000 名の 20 歳以上の方を対象にアンケートを実施しておりました。前回の懇談会で都市部から田舎へ移住したいニーズがどれくらいあるのかという委員の御意見がありましたので、これに類するような資料ということで紹介させていただきます。

Q10 を見ますと、「(都市部に住む方への設問) あなたは農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」という設問ですが、「(願望が) ある」「どちらかというとある」の割合を合計すると１～２割の回答となっています。次のＳＱ（枝葉設問）を見ますと、先ほどのQ10 で「ある」と「どちらかというとある」と回答した方に、「農山漁村地域に定住する願望を実現するためにはどのようなことが必要ですか」という設問で、この回答で４割を超えて高くなっている項目は、「居住地の決定に必要な情報全般が入手できること（41.3%)」、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地が安く入手できること（43.3%)」、「医療機関（施設）の整備（43.8%)」となっています。

一方、Q15「(農山漁村に住んでいる方への設問) 都市住民が農山漁村地域に定住するための問題点は何だと思いますか」という設問で、最も割合が高いのは「都市住民が定住するための仕事がない（54.0%)」、「都市住民を受け入れるサポート体制が整備されていない（30.9%)」となっています。

いわゆる都市に住んでいる方が描いているニーズは、情報と住居、医療の項目が高く、農山漁村に住んでいる方は、やはり仕事・職が問題であるとなっており、このような意識差も傾向としてあったので、御紹介させていただきました。

以上で説明を終わります。

○　事務局

一点だけ補足させてもらいます。現状の資料は何のためにあるかというと、前回の会議で配布させていただきました宮崎県日向圏域の共生ビジョンをご覧いただくとお分かりのように、総務省が定めた手続きの中で、圏域の概況を整理して共生ビジョンに記載することが必要とされております。それに当たる概況整理の部分を今回の会議に提出させていただいたということです。なお、概況については、本日の意見を踏まえて、再度整理したものをビジョンの前段に載せていくことになります。

4　検討事項　圏域の課題と可能性について

○　事務局

これから産業振興、地産地消という２つの分野について、それぞれ現状の中で足りているもの、足りていないものと感じておられる部分を伺わせていただきたいと思います。

また、現状資料の中で、不足している部分や皆様方が知っておられる数値等があれば、御意見を伺いたいと思いますので、よろしくお願いします。

（主な意見：詳細は、別添の会議のまとめ資料のとおり）

○　産業振興

強みとしては、農産物や水産物等の豊富な地域資源があり、今新たな取り組み・可能性として、ニューツーリズム（医療ツーリズム）、日本一の市場づくり、海外への販路（ドバイの太陽）がある。ただし、地場産業の育成、儲かる農業の仕組みづくり、後継者の問題、外貨をいかに稼いでくるか、情報発信等が圏域での課題となっている。

○　地産地消

ＪＡでの取り組み（直営店、圏域外との交流等）、圏域内での食育等は進められているが、圏域内のものは地産地消しにくい、消費加工しにくいというのが課題となっている。今後、学校給食、観光との連携（修学旅行での活用）等、圏域内に限らず、圏域外との消費の在り方を模索することも可能性の一つではないかという意見があった。

5　その他

○　事務局

最後に第３回の日程調整をお願いします。

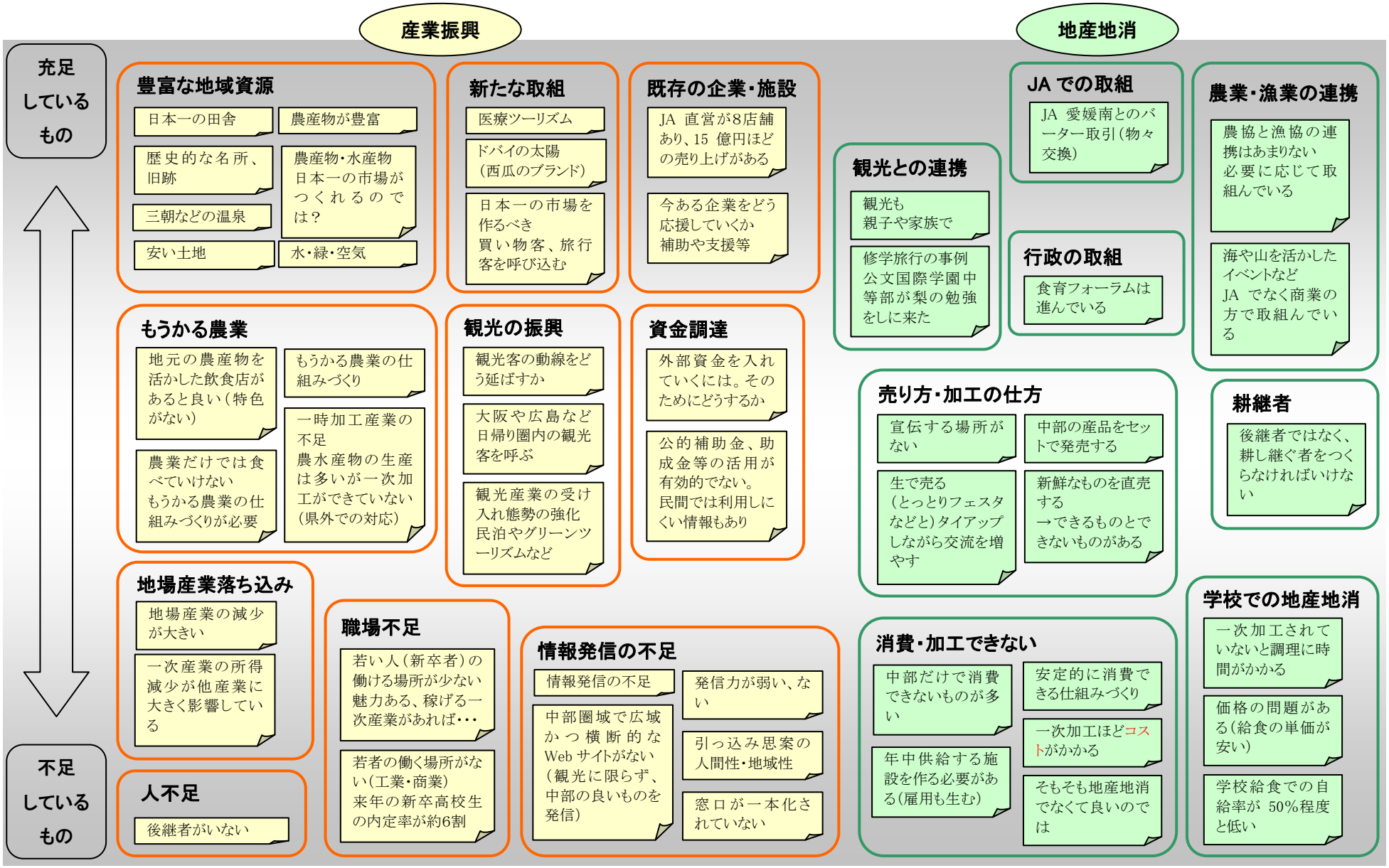
（第３回の開催日程を平成 22 年 11 月 26 日（金）15 時～17 時に決定した。）

6　閉会

○　事務局

これで第２回部会を終了したいと思います。

本日は大変お忙しい中ありがとうございました。

（資料）

産業振興・地産地消部会（第２回）の会議のまとめについて【暫定版】